

## マーケットの動き（2022年6月27日～7月1日）

先週の国内株式市場は、前週末比で下落しました。

週の前半は、前週末に米国株式が上昇した流れを受け堅調に推移しました。資源高による資源関連株の上昇も追い風となり、日経平均株価は一時2万7000円台を回復しました。週の後半は、米国で消費の伸び鈍化を示す経済指標が公表されたほか、国内でも鉱工業生産指数が前月比で低下するなど景気後退懸念が高まり下落して週を終えました。

## 投資環境見通し（2022年6月）

## 国内株式相場は底堅く推移すると予想

国内株式相場は、米国や欧州の不安定な景気動向から上値は抑えられやすい状況です。しかし、国内では、企業業績の上振れが期待されることや大規模な自社株買い、海外に比べて出遅れ感のあった経済活動再開に対する期待、日銀による緩和的な金融政策や政府による追加財政政策の余地などから、景気のさらなる悪化の可能性は低いとみられることから、国内株式相場は底堅く推移するとみています。

|               | 7月1日      | 騰落率    |        |        |        |
|---------------|-----------|--------|--------|--------|--------|
|               |           | 前週比    | 1ヵ月前比  | 6ヵ月前比  | 1年前比   |
| TOPIX（東証株価指数） | 1,845.04  | ▲1.16% | ▲4.83% | ▲7.39% | ▲4.86% |
| 日経平均株価        | 25,935.62 | ▲2.10% | ▲5.54% | ▲9.92% | ▲9.65% |

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

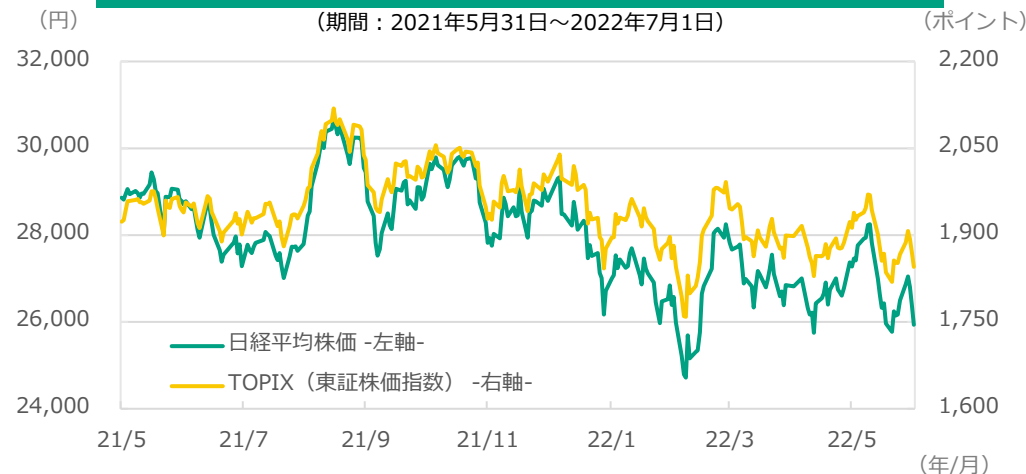
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202206\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202206_outlook.pdf)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

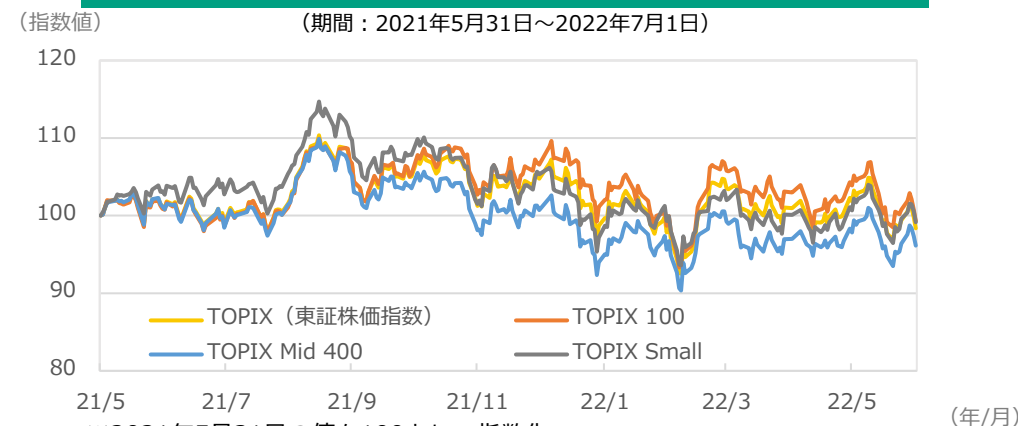
## 日経平均株価、TOPIXの推移

（期間：2021年5月31日～2022年7月1日）



## TOPIX規模別指数の推移

（期間：2021年5月31日～2022年7月1日）



※2021年5月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

## マーケットの動き（2022年6月27日～7月1日）

先週の米国株式市場は、前週末比で下落しました。

米国の主要経済指標の悪化に加え、米国の大手半導体製造会社やスポーツ用品会社等による慎重な業績見通しも企業業績に対する懸念を高めました。

欧州市場もおおむね米国に連動した推移となりました。

## 投資環境見通し（2022年6月）

## 外国株式相場は、米国、欧州とも上値の重い展開に

企業業績は、一部に市場予想を下回る決算もみられましたが、全体としては堅調な結果となっています。ただし、2～4月期決算では先行きに対して慎重な見通しを示す企業もみられることから、今後の金融引き締めやインフレの企業業績に対する影響が懸念されます。

**米国：**株式相場は5月以降、景気や企業業績の悪化を織り込み始めていますが、過度な織り込みの反動から反発の可能性がります。ただし、景気の先行き不透明感から全般的には上値の重い展開になるとみえています。

**欧州：**ウクライナ情勢やECB（欧州中央銀行）による利上げペースを注視しつつ、米国株式相場と同様に上値の重い展開になるとみえています。

|             | 7月1日      | 騰落率    |        |         |         |
|-------------|-----------|--------|--------|---------|---------|
|             |           | 前週比    | 1カ月前比  | 6カ月前比   | 1年前比    |
| S&P500種株価指数 | 3,825.33  | ▲2.21% | ▲6.73% | ▲19.74% | ▲11.45% |
| NYダウ        | 31,097.26 | ▲1.28% | ▲5.23% | ▲14.42% | ▲10.21% |

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

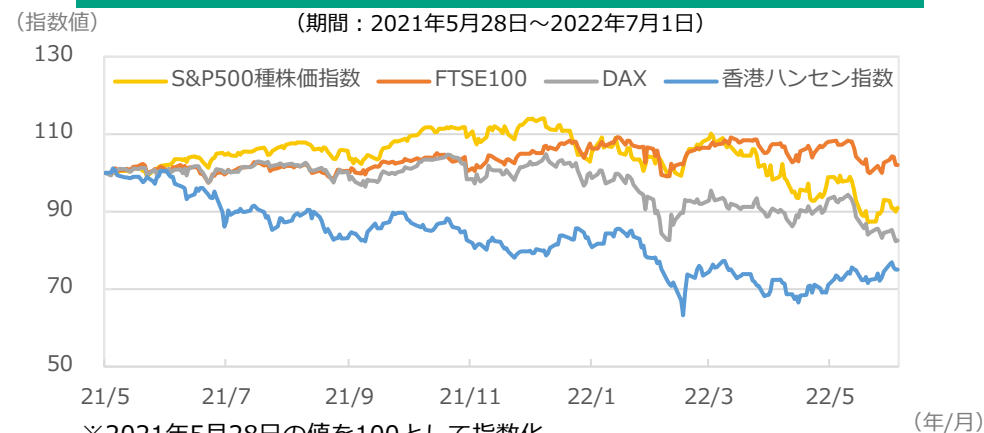
[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202206\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202206_outlook.pdf)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## 米国株価指数の推移



## 主要国株価指数の推移



※2021年5月28日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

## マーケットの動き（2022年6月27日～7月1日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利はほぼ横ばいとなりました。

週初は、前週の世界的な株高・債券安の流れを受け、国内金利にも上昇圧力が高まりました。その後は、ドイツCPI（消費者物価指数）の伸び鈍化や、日銀による国債買い入れの増額期待を背景に金利低下に転じました。米国金利の上昇が一服したことも支援材料となり、前週末と同水準で週を終えました。

クレジット市場は、国内債券市場の不安定さから投資家のリスク回避的姿勢が継続しました。

## 投資環境見通し（2022年6月）

## 国内長期金利はレンジ内での動き

国内長期金利は、海外の長期金利や金融政策の動向に加えて、将来の日銀の金融政策変更に対する思惑などから、変動率が高まる可能性があります。しかし、日銀は「指値オペ」を連日実施するなど金融緩和政策を継続する姿勢を強く示しており、長期金利は当面はレンジ内での動きになるとみています。

|                         | 7月1日   | 変動幅（騰落率） |        |        |        |
|-------------------------|--------|----------|--------|--------|--------|
|                         |        | 前週比      | 1カ月前比  | 6カ月前比  | 1年前比   |
| 10年国債利回り（日本、%）<br>（変動幅） | 0.23   | 0.00     | ▲0.00  | 0.16   | 0.19   |
| NOMURA-BPI総合<br>（騰落率）   | 376.66 | 0.16%    | ▲0.74% | ▲2.63% | ▲2.76% |

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

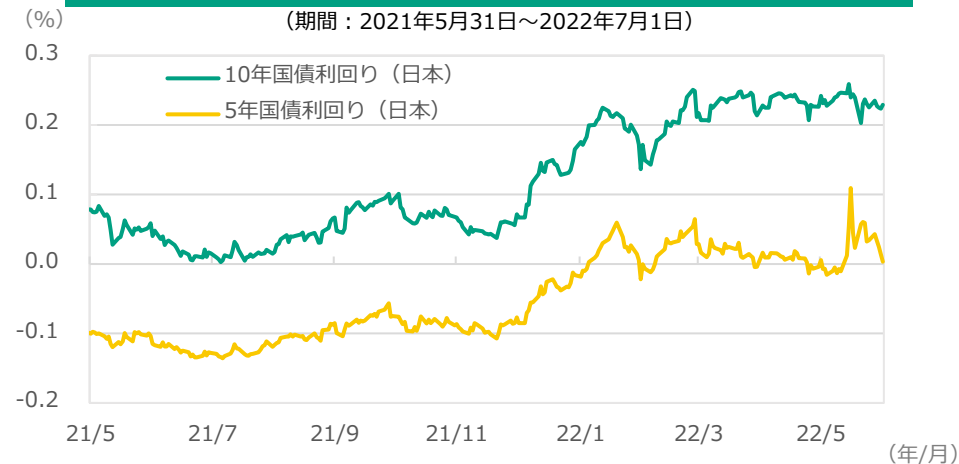
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202206\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202206_outlook.pdf)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## 日本国債利回りの推移

（期間：2021年5月31日～2022年7月1日）



## NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2021年5月31日～2022年7月1日）



※2021年5月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

## マーケットの動き（2022年6月27日～7月1日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。5月の米国PCE（個人消費支出）の下振れや、FRB（米国連邦準備制度理事会）がインフレ率を押し下げするために金融引き締め姿勢を一段と強めるとの観測により景気後退懸念が高まり、相対的に安全資産とされる米国国債に買いが入りました。ドイツ国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。

## 投資環境見通し（2022年6月）

## 長期金利は米国ではやや低下方向、欧州（ドイツ）では緩やかな上昇方向

**米国：**複数のFRB（米国連邦準備制度理事会）理事による6月、7月の各FOMC（米国連邦公開市場委員会）における0.50%利上げ決定を支持する発言を受けて金融引き締めを巡る過度の警戒感が後退していることに加え、一部に景気悪化が懸念されていることもあり、長期金利のさらなる上昇余地は限定的とみています。ただ、インフレが高止まる可能性があることから、長期金利の低下余地も限定的とみられ、当面は横ばい、もしくはやや低下方向で推移するとみています。

**欧州：**ドイツ長期金利は米国長期金利の動向を注視しつつもウクライナ情勢、ECB（欧州中央銀行）による利上げの開始時期とそのペースを巡る思惑、エネルギー価格や物価関連の経済指標に神経質な展開となる中、当面は横ばい、もしくは緩やかな上昇方向で推移するとみています。

|                                  | 7月1日   | 変動幅（騰落率） |       |       |       |
|----------------------------------|--------|----------|-------|-------|-------|
|                                  |        | 前週比      | 1カ月前比 | 6カ月前比 | 1年前比  |
| 10年国債利回り（米国、%）<br>（変動幅）          | 2.89   | ▲0.23    | ▲0.04 | 1.38  | 1.42  |
| FTSE世界国債インデックス<br>除く日本、円ベース（騰落率） | 525.78 | 0.54%    | 2.38% | 1.25% | 2.42% |

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

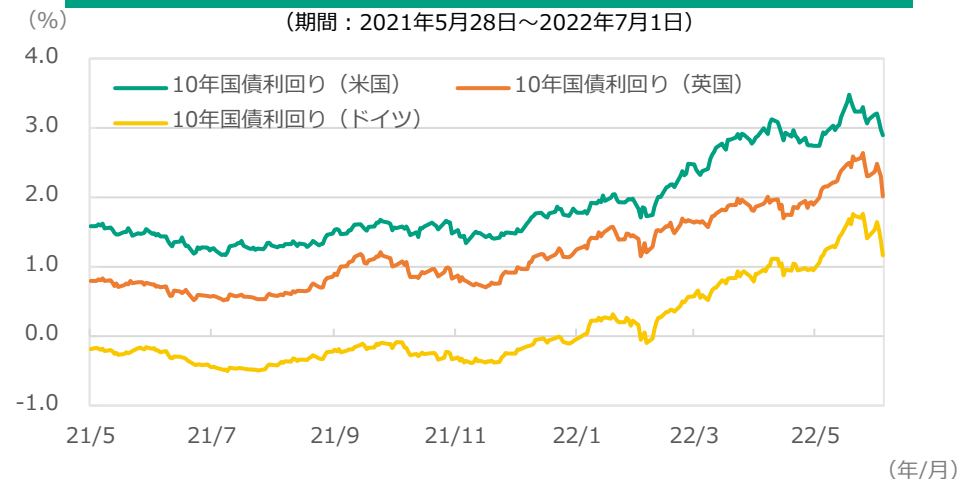
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202206\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202206_outlook.pdf)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## 主要国国債利回りの推移

（期間：2021年5月28日～2022年7月1日）



## FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2021年5月28日～2022年7月1日）



※2021年5月28日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

## マーケットの動き（2022年6月27日～7月1日）

先週の国内リート市場は、前週末比で上昇しました。  
週の前半は、堅調な国内株式と米国金利の上昇一服が下支えとなり底堅く推移しました。  
週末にかけては、世界的な景気後退に対する懸念の高まりや国内における新型コロナウイルス新規感染者の増加傾向を嫌気し下落に転じ、上げ幅を縮めて週を終えました。  
セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて上昇しました。

## 投資環境見通し（2022年6月）

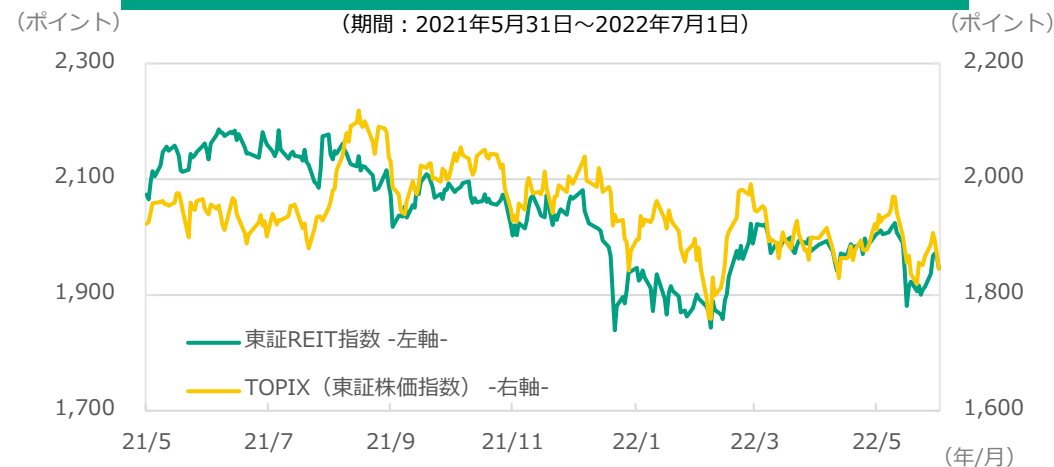
## 国内リート市場は引き続き底堅く推移すると予想

新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着き、6月10日からの外国人観光客の受け入れ再開が表明されたことに加え出社率も回復してきていることから、ホテルや商業施設などの業績回復が期待されます。また、日銀は金融緩和政策を継続する姿勢を強く示していることから、国内リートの高い利回りを求める資金の流入は多いとみており、国内リート市場は底堅く推移すると予想しています。

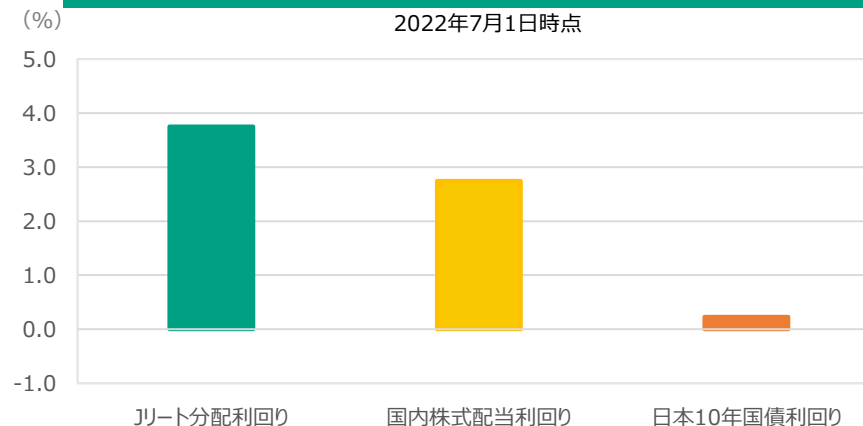
|                        | 7月1日     | 騰落率    |        |        |        |
|------------------------|----------|--------|--------|--------|--------|
|                        |          | 前週比    | 1カ月前比  | 6カ月前比  | 1年前比   |
| 東証REIT指数               | 1,945.55 | 1.62%  | ▲3.11% | ▲5.85% | ▲8.84% |
| <ご参考><br>TOPIX（東証株価指数） | 1,845.04 | ▲1.16% | ▲4.83% | ▲7.39% | ▲4.86% |

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

## 東証REIT指数、TOPIXの推移



## 国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## マーケットの動き（2022年6月27日～7月1日）

先週の為替市場は、米ドルは対円で下落（円高）しました。

米ドル円相場は、米国金利の上昇や中国経済の持ち直し期待等により急伸し、週の半ばには一時137円台まで上昇しました。週末にかけては、米国金利の低下や米国PCE（個人消費支出）の下振れにより週初水準の135円台前半まで下落しました。  
ユーロは、対円・対米ドルともに下落しました。

## 投資環境見通し（2022年6月）

## 円に対して、米ドル、ユーロともにレンジ内での動き

**米ドル：** 金融市場においてFRB（米国連邦準備制度理事会）による今後の利上げペースに対する織り込みが進み、米国長期金利については景気の先行き懸念から上昇傾向が一服しています。日銀が緩やかな金融政策を継続する姿勢を示すものの、国内長期金利はレンジ内での動きにとどまるとみられることから、日米金利差のさらなる拡大は限定的とみられ、米ドルは円に対して当面はレンジ内での動きになるとみています。

**ユーロ：** 域内インフレ率が上昇を続け、景気に対する悪影響が懸念される中、ECB（欧州中央銀行）による利上げ開始に前向きな姿勢がみられています。ECBの金融政策正常化に向けた動きがユーロの支援材料とみられますが、ウクライナ情勢を巡る先行き不透明感もあり、ユーロは円に対して当面はレンジ内での動きになるとみています。

|       | 7月1日   | 変動幅（円） |       |       |       |
|-------|--------|--------|-------|-------|-------|
|       |        | 前週比    | 1カ月前比 | 6カ月前比 | 1年前比  |
| 米ドル/円 | 135.12 | ▲0.10  | 5.18  | 19.96 | 23.58 |
| ユーロ/円 | 140.40 | ▲2.18  | 1.79  | 9.45  | 8.03  |

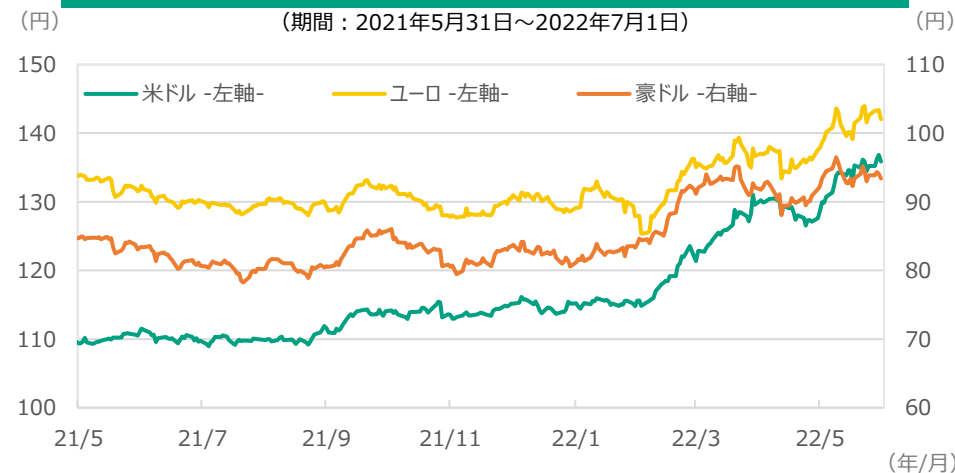
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202206\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202206_outlook.pdf)

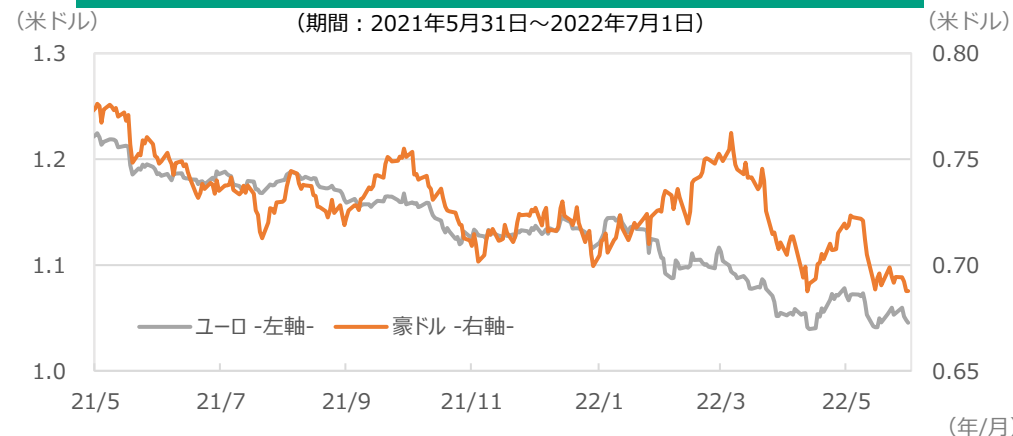
## 為替レートの推移（対日本円）

（期間：2021年5月31日～2022年7月1日）



## 為替レートの推移（対米ドル）

（期間：2021年5月31日～2022年7月1日）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## 使用インデックスについて

●TOPIX は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIX の指数値及び TOPIX に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及び TOPIX に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●東証REIT指数（配当込み）は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、東証市場に上場する不動産投資信託（Real Estate Investment Trust）全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村證券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード・アンド・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。